

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・ 過ごしやすい時期になり、秋の紅葉などを目的に外に出る人が多くなる。おいしい食べ物や旅行の記念のため、財布のひもが緩むとみている。ただし、製造元の人手不足や原材料価格の高騰で、商品が品薄状態になっている。
	○	商店街（代表者）	・ 秋の観光シーズンが始まることに加え、商店街の店舗の約半数が参加するポイント還元事業を実施する予定であるため、例年以上の人出が期待できる。
	○	スーパー（店長）	・ 10月の最低賃金引上げにより手取りが増えることで、食費にかけると金額が増加すると期待している。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・ 新規店のオープンを予定しており、来客数の増加が期待できる。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・ 大阪・関西万博後の宿泊予約が入ってきている。宴会部門は学会の予約が回復している。
	○	タクシー運転手	・ 猛暑の夏だったため、秋の行楽に出る人が多くなり、観光客も増えるとみている。
	○	美容室（経営者）	・ 暑さが一段落すれば客足も戻ってくると期待したい。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ ずっと変わらない状況が続いており、このままではいけないかと考えている。単価が上がっているため、販売量が変わらなければ売上も増加するとみている。天候にも左右されるが、来客数が増えることを期待している。
	□	百貨店（売場主任）	・ 物価高騰が続き、客の購買意欲が低下している。前年は好調に推移したインバウンドにおいて、今年は来客数が前年並みを維持しつつも、円高により客単価が低下している。すぐに消費環境が好転するとは考えにくい。
	□	スーパー（総務担当）	・ 総裁選挙によって景気が変わるとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ 現状の節約志向が大きく変わるとは考えられず、苦戦は続くものとみている。
	□	家電量販店（店長）	・ 期待できる商品はなく、物価高による客の買い控えが続きそうである。
	□	家電量販店（店長）	・ パソコンは現行OSの切替えで大きく伸びているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は前年に比べて下がっており、店全体では前年を割っている。
	□	家電量販店（本部）	・ 現状では大きな変化は見込めないが、趣味に関連する商材の販売量が増加する可能性はある。
	□	乗用車販売店（経営者）	・ 物価上昇の傾向は変わらず、可処分所得も増えない状況が続いているため、景気は変わらない。
	□	乗用車販売店（従業員）	・ 景況に大きな変化はみられない。
	□	乗用車販売店（総務担当）	・ 車が生活に欠かせない地域であるため、直近の販売量は今の水準が続くとみている。
	□	乗用車販売店（経理）	・ 新車の受注は前年並みの見通しで、引き続き新型車に関する問合せなどが多い。
	□	住関連専門店（役員）	・ 中価格帯商材の動きが悪い。比較的構成比の大きい中間層の動きが活発にならないと厳しい状況が続く。現在の市況から、景気が回復に向かうとはとても考えられない。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・ これ以上、景気が悪くならないことを願っている。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・ 人件費や物価の上昇に合わせて商品価格を上げたが、その分来客数が減少している。売上確保のため低単価商品を販売したいが、スタッフの補充が追い付かず行き詰まっている。
	□	一般レストラン（統括）	・ 来客数は秋冬に向けて好調を維持するとみている。しかし、10月から3000品目以上の食品の値上げが予定されているため自由に使える金が減り、外食費や娯楽費の減少につながると考える。また、政治では総裁選挙による外交の変化など悪くなる要因が幾つかあるため、景気はこれ以上良くはないとみている。
	□	スナック（経営者）	・ 生活しにくくなっており、先々の状況は良くならないとみられる。
	□	観光型旅館（経営者）	・ 10月以降は40名までの団体客の問合せが多い。

□	観光型旅館（経理）	・前年発生した能登半島地震以降休業状態が続いており、再開までに1年以上の期間を要する。
□	タクシー運転手	・国内の政治状況に変化がなく、減税などの施策もないため、景気は変わらない。
□	通信会社（職員）	・景気が改善する要素が見当たらない。
□	通信会社（営業担当）	・新機種の発売に伴い、来客数や販売量も少し増えたが、一過性のものと考えている。
□	通信会社（役員）	・年末商戦を迎える時期になるが、特段のイベントもなく、前年と同様の契約数で推移すると考える。
□	通信会社（役員）	・物価高の一方で、株価が上昇し賃上げも行われており、当面の景気は変わらないとみている。
□	パチンコ店（経理）	・総裁選挙が行われるが、景気回復は難しそうである。
□	住宅販売会社（従業員）	・住宅取得やリフォームに関する補助金などのメリットが多いため、しばらくやや良い状態が続きそうである。
□	住宅販売会社（従業員）	・住宅展示場の来場者数が増加する兆しがなく、景気回復がみられない。
□	住宅販売会社（営業）	・やや悪くなるに近いが、景気は変わらないとみている。じわじわと価格上昇が継続している上、新たな住宅政策への期待感が薄いことから、現状では良くなるとは考えにくい。
▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・物価の上昇に加え、政府の方針も定まっておらず、生活状況の改善がみられない。食料品などの生活必需品以外はまだ買い控えがあり、更に状況が悪くなると危惧している。
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・10月も多品目で値上げがあり、物価高騰に対する経済対策も進んでいないため、景気はやや悪くなるとみている。
▲	百貨店（販売促進担当）	・異常気象による猛暑で、四季がみられなくなっている。秋や春の季節が短くなっており、ファッションに大きく影響している。また、人口減少により需要自体が減る傾向は継続すると考える。
▲	百貨店（販売担当）	・近隣エリアは再開発で飲食店のみが拡大し、街の集客力は高くなったが、飲食以外の魅力が低下している。マンションが増え、食品の売上はようやく下げ止まりつつある。また、株や金などの資産価値が高騰し、富裕層によるラグジュアリー商材の購入も下げ止まっている。しかし、主力である衣料品は、気温の影響や商品単価が上がっていることにより不振が続いている。これらの理由により、当面収益面では悪化傾向が続くとみている。
▲	スーパー（役員）	・厳しい家計状況が続くなかで、今後は米国の関税の影響が出るとみている。好調であった外需産業の業績も厳しくなるため、家計が苦しい世帯の割合が増えると考ええる。
▲	コンビニ（店長）	・コンビニ加盟店が事業として成立するように値上げを繰り返すと、販売数そのものが減少すると考える。チェーン本部が負担する営業費や固定費は微増で、加盟店が主に負担する営業費は高騰しているため、値上げによってチェーン本部は増収増益、加盟店は売上こそ維持できているが減益で、事業として成り立つぎりぎりの状態になっている。赤字で運営している店舗では、満足なサービス提供もできず、来店頻度は減少している。客の様子などからも景気の悪化がみられる。
▲	コンビニ（店長）	・10月は最低賃金引上げを受けて人件費の増加を見込んでいる。各種原価の上昇も止まるところを知らず、利益の確保に苦慮している。コストカットによる利益率の改善には限界があり、頭を悩ませている。
▲	コンビニ（店舗管理）	・最低賃金が大きく上がり、商品の値上げを断行するしかない。売上に悪影響が出ることは避けられないとみている。
▲	衣料品専門店（経営者）	・婦人アパレルは特に気候に左右されやすい業種である。この先も気温が例年ほど下がらないとの予報で、客の動きも鈍くなるとみている。
▲	衣料品専門店（経営者）	・前年と比べてやや悪い状況が続いている。11月頃まで暖かいという予報から重衣料の需要が例年以上に減少するとみている。
▲	都市型ホテル（役員）	・スポーツ大会や学会等のイベント団体予約は好調であるが、ビジネス、レジャー共に個人予約の動きが弱く、販売価格が低下している。
▲	テーマパーク（役員）	・先行する団体客の予約状況を見ると前年と比べて悪くなっており、今後もこの状況が続くと考える。

	▲	競輪場（職員）	・10月に多品目で値上げがあるため、一時的に出費を抑制する動きが再び出るとみている。
	×	商店街（代表者）	・客の様子からも景気の悪化を実感する。もはや危機的状況と言わざるを得ない。これは地方だけの状況なのだろうか。
	×	旅行代理店（従業員）	・冬は例年売上が下がる。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	税理士（所長）	・税制改正により今年の年末調整は大多数の人が還付を受ける。冬のボーナスとあいまって、消費者の懐事情が良くなることから、消費マインドは高まるとみている。
	□	食料品製造業（経営企画）	・いまだ能登半島地震による被災のダメージから抜け出せていないが、年末年始の最需要期を前に、地道に販売促進を重ねるほかない状況である。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・受注量、販売量の見込みに変化がない。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注状況から、景気は変わらないとみている。
	□	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連製品の受注は依然として低調で、中国向けを中心に厳しい状況が続いている。一方で、二輪車関連製品及び産業機械関連製品の受注は海外向けを中心に順調に推移している。米国の関税により影響が出始めている北米向けについては、国内完成車メーカーが米国生産にシフトしつつあり、今後の受注に影響が出るとみている。
	□	一般機械器具製造業（総務担当）	・米国の関税の影響が今後どの程度波及してくるかが不透明である。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規に量産を開始する案件がなく、また、2～3か月後の受注増加につながる材料もない状況である。ただし、新規案件の引き合いが増加傾向にあり、半年から1年後には数品目の量産稼働が見込まれ、受注増加につながるとみている。
	□	建設業（役員）	・受注案件が数多くあっても、対応できる人員に限りがある状況である。この先の人繰りに懸念が大きく、先行きが明るいとはいえない。
	□	輸送業（管理会計担当）	・今後も企業間物流の物量に大きな変動はない見込みである。
	□	通信業（営業）	・下振れ要素はないため、今後も現在の安定した状態が続くとみている。
	□	金融業（融資担当）	・米国の関税による景気悪化が想定されるが、現状では直接的な影響は見受けられない。しばらくは特段の変化なく推移するとみている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客からの問合せや訪問が少ない。
	□	司法書士	・建設業での人手不足、製造業での原料価格高騰や輸送コスト増加など今後の不安材料について話を聞く機会は多いが、決算状況としては売上、利益共に特に悪くはない。
	▲	繊維工業（総括）	・最低賃金の大幅な引上げに加え、今後は米国の関税引上げの影響が顕在化することを危惧している。
	▲	金融業（融資担当）	・物価高や賃上げなどによるコストアップ分の価格転嫁ができていない企業と、できていない企業で、業績が2極化している。新型コロナウイルス関連融資の返済も重なり、延命してきた中小企業の倒産件数は増加局面に入り、厳しい状況が続くとみている。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北陸)	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告数が増加している。
	□	職業安定所（職員）	・観光関係は好調である。また、米国の関税が決まったことで、受注の回復、在庫の解消が進んだ企業もある。ただし、依然として燃料費、資材価格の高騰が続いており、企業の負担感は解消されていない。したがって、景気全体としては変わらないとみている。
	□	職業安定所（職員）	・ここ数か月の状況に変化がみられない。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月で比較すると有効求人倍率が徐々に下がっている。さらに、米国の新関税率や10月からの最低賃金の大幅な引上げにより、先行きを不安視する事業所も少なくない。

	□	民間職業紹介機関（経営者）	・最低賃金の大幅な引上げと物価高騰によるコストの増加から、企業は人件費を抑制せざるを得ない。今後も企業の人手不足は続くと思われることから、このままの状況が続くと考える。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安、前年の能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、米国の関税、参議院選挙の結果に伴う影響が懸念され、状況が好転する要素や気配がみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・求人数は横ばい、あるいは減少しており、求職者数も減っている。
	×	—	—